

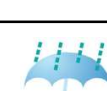
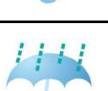
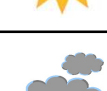
◎ 県内の景況(情報連絡員報告から)

<6月> 業界の景況(前月比DI値)

前月同様、原油高、円安等を背景としてあらゆる原料、資材の価格高騰、供給不足が続いており、経営圧迫が深刻化している。

情報連絡員報告をもとに景況についてDI値を作成しました。業界の景況についての項目を「好転」割合から「悪化」割合を引いた値をもとに作成し、その基準は右記のとおりです。

30以上	10～30未満	10未満～△10	△10超～△30未満	△30以下
				

業種		業界の景況 (前月比D I 値)			
		令和4年3月	令和4年4月	令和4年5月	令和4年6月
製造業	食料品製造業	 △ 50	 17	 17	 17
	木材・木製品製造業	 0	 0	 0	 0
	印刷・出版同関連製造業	 0	 0	 0	 0
	窯業・土石製品同製造業	 △ 100	 △ 33	 △ 33	 △ 33
	鉄鋼・金属同製造業	 0	 0	 0	 0
非製造業	卸売業	 △ 25	 25	 △ 20	 △ 25
	小売業	 △ 80	 △ 40	 △ 20	 △ 20
	商店街	 △ 33	 △ 33	 0	 △ 33
	サービス業	 △ 43	 △ 14	 29	 △ 14
	建設業	 17	 17	 △ 17	 △ 17
	運輸業	 △ 33	 50	 50	 0
	その他	 0	 0	 0	 0

各業界の詳細(前年同月比、業界の動き)が必要な方は本会までご連絡ください。

2. 組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)	
味噌醤油業界	全体的に今月も引き続き売上数量が伸びてきているが、ホテル観光業への出荷量が未だに戻っていない。原料・資材包材の高騰分を商品に価格転嫁し交渉しているが、デフレ環境が長かった事もあり、一部のメーカーでは価格交渉が進んでいないところもある。速やかに製品価格の値上げが出来ることを願う。
水産練製業界	先月とあまり大きく状況は変わらないが、原料をはじめ全ての仕入コストが徐々に上昇を続けている。3月に商品の値上げをしたが、仕入れコストの上昇スピードの方が早く、商品価格を上げて追いつかない状況である。
酒造業界	新型コロナの新規感染者数が全国的に減少していた影響を受けてか、6月分の出荷数量は前月とほぼ同量を確保でき、前年同月との比較においては上回る結果となった。7月に入ってから新規感染者数が増加に転じ、変異株 BA.5 の増加により第7波の到来も囁かれるようになり、今後の出荷数量への影響が懸念される。
製麺業界	小麦粉だけでなく、多くの資材や電気等のエネルギー関係も大きく値上がりしており、再度の値上げが検討されている。秋の再度の値上げはかなりの大幅なものとの予測がなされている。
木材業界	県内の5月の住宅着工数は1,504戸で前月比8%増、前年同月比29%増。前月比持家変わらず、貸家減、分譲増。1～5月累計では前年同期比15%増。全国ベースでは前年同月比が15カ月ぶりに減少しており、今後の見通しは不透明。原木は在庫確保が進み、値下がり傾向。製品の荷動きは余り良くないが価格は高止まりで推移。合板は値上げが続いていたが、ピークかと思われる。ただ、大手国内工場で大災害があり、今後の合板需給への影響が危惧される。住宅は資材、設備、施工費全ての値上がりにより、坪単価が高騰して新規契約が厳しい状況。
印刷業界	今年1月より値上げが要請された印刷用紙について、8月からの更なる値上げが発表された。インキやアルミ製の印刷資材についても、追加値上げの要請がきている。当初の値上げによる価格転嫁交渉を行っている最中の更なる値上げ要請となり、対応に苦慮している。今後、最低賃金の見直しやエネルギー価格の高騰による、更なる製造コストの上昇が予想される。中小企業が益々疲弊していくものと思われる。
生コンクリート業界	6月の生コン出荷量は約88.8千m ³ とやや上向いたが、前年同月比は75.4%で、8割を下回る状況が続いている。地区別に前年同月と比べると、県南のみが増加する中、他の地区は減少しており、特に石巻地区や気仙沼地区といった沿岸部では40%台となるなど、厳しい状況となっている。

コンクリート製品業界	組合員の 5 月の出荷量は、前年同月比 68%、前月比 83%であった。累計でも、65%と昨年実績を下回った。(※コンクリート製品業界は、とりまとめ時期の関係から 1 ヶ月遅れの報告です)
砕石業界	物価高騰による製造原価の上昇分を、販売価格に転嫁する営業努力が、各事業所に求められている。
機械金属業界 A	売上高において、業種により多少のばらつきはあるものの、景況感に大きな変化は見られない。今後は新型コロナの感染状況や資源価格の動向など先行き不透明感が強く、景気が下振れするリスクに注意が必要。
機械金属業界 B	引き続き産業全体に於いて設備投資意欲が高く、受注が増加しており、年内はこのような状況が続くと予想される。但し、引き続き、原材料費の価格上昇や資材不足に円安が重なり、仕入価格に大きく影響が出ているため、今後の収益状況が懸念される。
金属加工業界	材料費（鋼材）・燃料費の高騰により、資金繰りが厳しい状況となってきた。
再生資源業界	直近 2 年間上昇し続けた鉄スクラップ相場は、本年 5 月より一転し下げ基調が継続し、6 月末を迎えても底値は見えていない。主な原因はアジア向け輸出の成約難であり、ロシア産の安価な半製品がトルコ、中東、アジア地区に流入し鉄スクラップ相場に下落圧力をもたらしているとされている。海外鉄スクラップ市況の先行きは予断を許さず、国内市況も円安効果で比較的高値を保っているとはいえ、夏場の需要減を控え弱含み基調が継続しそうな状況にある。古紙は鉄とは逆に一部輸出価格の高騰が見られ、国内価格も徐々に上昇傾向にあると思われる。
各種卸売業界	新型コロナウイルスの影響が続いている。
ゴム製品卸業界	6 月は、4・5 月に比べてあらゆる製品・材料・素材等の価格の上昇が止まらず、価格の転嫁が非常に難しくなっている。更に追い打ちを掛けているのが商材の欠品・材料の欠品の拡大である。受注は有るが発注が出来ない、発注しても納期末定などの状況が続いており、今後も改善の兆しが無いと経済の流通が停止し危機的状況になりかねない。売上の減少が加速することが予想される。
鮮魚卸売業界	6 月に入り本マグロの水揚げが続いており、マグロ類は豊富に仕入できるように変化してきた。一方、平日の売上は低調に推移しており、一日も早いコロナ禍からの脱却が望まれる。

鮮魚小売業界	あまりの暑さで客数が減少し、売上のダウンにつながった。海水温もかなり上昇しており、魚が獲れず入荷の減少につながったが、セリ値は全般的に安値の方向であった。
青果小売業界	6月2日、3日に関東地方の広範囲で降雹があり、トウモロコシや梨などの一部農作物への雹害があったが今のところ、入荷や価格に大きな影響はないと感じている。昨年は晩霜、降霜により例年の3割程度の入荷だったサクランボも今年は順調な入荷となり、野菜の価格は落ち着いている状況の中、昨年並みの取扱高で推移できた。早すぎる梅雨明けと月末から続いている暑さで、7月以降の入荷量減や価格高騰が懸念される。
家電小売業界	今年は6月としては異例の暑さとなっており、エアコンや扇風機を買い求める人々で対応に追われている。商品は品薄状態で、設置は早くても3日以上を要する状態。人気商品は節電＋多機能モデルに集中している。
石油小売業界	原油価格は、アメリカやイギリスなどの利上げによる世界経済の懸念から、景気が後退して原油の需要が落ち込むという見方が強まっており、ガソリン小売価格は値下がりすると予想される。歴史的な円安により、石油元売り会社の原油の輸入価格は高止まりしており、小売価格は当面の間は高い水準が続くと見込まれる。新型コロナからの需要回復、ロシアによるウクライナ侵攻などいくつかの要因が重なる現在の原油高騰。ロシア以外の産油国にも増産の余地はなく、原油高がいつまで続くか、現時点で見通すことはできない。国内でも日常生活や企業の経済活動に深刻な影響が出ると予想されており、事態の今後の行方は予断を許さない状況となっている。
花卉小売業界	当月売上については、前年同月対比で97.3%と前年を下回った。本年は梅雨も短く、また早い時期から連日の記録的な猛暑で店舗販売にも大きな影響が出て「売れない月」となった。加えて昨今の値上げラッシュで、肥料の品不足と高騰により、生産者は厳しい状況となっている。また原油高を背景に、依然として流通部門の不安定さと運送料の高値から市場の供給にも影響が表れ、活発さの見られない不調の月となった。
商店街	(仙台地区 A 商店街) 新型コロナウイルス感染症の縮小傾向が続くか注視している。原材料費の高騰による値上げで、売上への影響が懸念される。 (仙台地区 B 商店街) 6月は人出がかなり増加した。飲食店の客入り数の格差が見られる。休日は中心部の人出が減少傾向。コロナ後を見据えてか新規開

	店が見られた。(カット、ギャラリー、ライブハウス等) (大崎地区 A 商店街) 商店街の活気は新型コロナの感染状況に敏感に反応している、やや終息傾向が見える中で、大崎市内の恒例行事たるイベントを、出来るだけ通常の形に戻そうとする動きがあるが、感染状況を横に見ながら一進一退の状況が続いているところだ。
クリーニング業界	クールビズやリモートの普及等により、ホームクリーニング全体の縮小傾向は止まらない。
自動車整備業界	県内の自動車登録台数が減少傾向を示しており、今後、自動車整備需要にも少なからず影響が出て来ることが予想される。また、メンテナンスに関する部品や油脂類の仕入れ価格の上昇に加え、供給不足の状況が相変わらず解消されていない。
廃棄物処理業界	仕入価格の値上げ、ガソリン・軽油の高騰を販売価格に転換出来ていない。コロナウイルスの新規感染者も減少し、各イベント等が再開されて、飲食店からの廃棄物が増える一方、テレワークの推進により、事務所系廃棄物の量が減少しており、業務による業績の明暗がはっきり出ている。
警備業界	連日厳しい暑さが続いており、屋外での勤務が主体の交通誘導警備員にとって試練の年になりそうである。警備員にとって一番心配なのが熱中症対策である。各自ペットボトルを携帯したり、塩飴を準備したりしているが、工事現場における抜本的な熱中症対策として、勤務時間を工夫する必要があるかもしれない。スタート時間を朝の涼しい時間とし、昼間の休憩時間を多めに設けることや、サマータイムを採用する等、警備員に限らず作業員の健康管理をしっかりと行うことが元請会社だけでなく、発注者に対しても求められるのではないだろうか。
湾岸旅客業界	前月同様、コロナ禍は続いているが、ウイズコロナの流れで、感染症対策を十分に行い営業を継続している。数字は、すべての月間に於いて前年比で増加しているが、4月23日に発生した知床遊覧船沈没事故の影響で、所管官庁による検査手法厳格化、今後は、諮問委員会における安全性の向上指針などと相まって、観光船事業者自身もそれらの取組強化を行っていく必要がある。旅行会社や利用者からは、安全への取り組み、救命設備、船客保険加入状況などの情報を求められる内容から、事業者調査に格上げされてきている。当組合としては、今後もなお一層の安全に対する取り組みに気を引き締めて営業を行っていく。
ホテル・旅館業界	6月は新型コロナの制限が出されておらず、対前年比で 258% とな

	っている。しかし、コロナ前の 2019 年に対しては 84%となっており、依然として厳しい経営環境となっている。新型コロナの感染者が全国的に増えており、観光業への影響が心配される。
シーリング業界	景況については、改修リニューアル工事や修繕工事変わらず増加傾向。先々の業務量の見通しはできており、当組合としては人材交流（応援等）を行い、連携を密にして対応していきたい。各社の経営状況については、4月1日より材料の値上げによる影響でまだ厳しい局面が続くと予想される。先々の影響を考えると、適正価格、適正工期の交渉が益々重要になる。また、この忙しい状況は需要の先食いではないかとの不安視する声も聞こえている。
建設業界	復興需要の収束により、東日本大震災前の厳しい事業量よりも、さらに激減しており、加えて、今般のウクライナ情勢やコロナウイルス感染症の長期化などにより、原材料やエネルギーコスト等の価格変動が大きく影響しており、品不足や資機材価格の上昇に歯止めがかからない実態にあること、また、材料の納入に時間を要する、納期予定がつかない等、先行きも不透明であることが問題となっている。
硝子業界	材料の値上がりが続いている。それに加えて、受注競争も激しくなりつつあり、震災前のような過度な価格競争にならないか懸念されている。
板金業界	新築一戸建てリフォーム共に前月及び前年度に対して変わらず推移した。
タクシー業界	旅行者及び街中の人流は、それなりに増加しているように見られる。利用客も若干ではあるが増加傾向となっている。また、地震被害調査の貸切利用は、少数であるが続いた。LPG 価格は、前月より 4 円/ℓほど値下がりしたが、昨年に比べると未だ 1.3～1.4 倍の高値となっている。
倉庫業界	前月比では全体的には、入庫量は増加、出庫量は減少し、在庫量が増加している。売上高（収入）は減少している。品目別で入庫量が増加したのは農産品・金属製品・化学工業品で、出庫量が増加したのは窯業品・雑品である。他の品目は入・出庫量ともに減少している。前年同月比は全体的には、入・出庫ともに増加し在庫量は減少傾向にあり、売上高（収入）は微増である。品目別で入・出庫量ともに増加したのは農産品・窯業品で、出庫量が増加したのは雑品である。他の品目は入・出庫量ともに減少傾向にある。
不動産業界	デジタル改革関連法の一つ、「デジタル社会の形成を図るための関連法律の整備に関する法律」の施行により、行政・民間の手続きから押印が不要、書面交付が義務付けられていた民間手続きについて、電

	磁的方法で行うことが認められた。その一環で宅地建物取引業法やその規則なども改正され、今年 5 月に施行された法改正により、宅地建物取引士の押印を廃止したうえで、契約締結や重要事項証明書等の書面の電子交付ができるようになった。これにより今後、→物件の内覧を予約→スマホで申込→テレビ電話とメールで重要事項説明書を確認→契約書もメール等の電子データでの配布というようにデジタル化が進んでいくことが予想される。
--	---